



## Press Release

2023年5月15日

報道関係各位

一般社団法人日本ビルディング協会連合会

### 「オフィスビル分野におけるカーボンニュートラル行動計画」を策定

このたび、一般社団法人日本ビルディング協会連合会(会長:木村恵司 三菱地所㈱特別顧問)は、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けてオフィスビル業界をリードする立場から、2030年度までの新たな数値目標を盛り込んだ「オフィスビル分野におけるカーボンニュートラル行動計画」を策定しました。

本行動計画の着実な実施を図ることにより、(社)日本経済団体連合会をはじめとする関係団体とも連携しながら、引き続き、我が国の脱炭素社会づくりと持続可能な地球社会の発展に貢献してまいります。

【計画のポイント】 ※詳細については、別添の計画本文をご参照ください。

○ 3つの基本方針(バランスのとれた環境マネジメント、テナントとの協働、従前からの省エネを超えた取組)のもと、以下の重点実施事項を推進。

① 運用時の実施事項

エネルギー消費量等の見える化、BEMS・エコチューニング等による適切なエネルギー管理、再生可能エネルギーの利用拡大など

② 建設・改修時の実施事項

高効率設備機器等の導入、ZEB認証の積極的な取得、地域エネルギーネットワークの構築(地域冷暖房・エネルギー融通)など

③ その他

木材利用推進(中高層ビルの木造・木質化)、会員企業に対する普及啓発(講演会、見学会、情報提供)など

○ CO<sub>2</sub>排出量の削減に関する数値目標

連合会全体として、2030年度までに会員企業が所有・管理するオフィスビル全体のCO<sub>2</sub>排出原単位(単位面積当たりのCO<sub>2</sub>排出量)を2013年度比で64%削減することを目指す。

なお、上記目標の達成により、CO<sub>2</sub>排出総量は、今後もオフィスビルの延床面積が一定程度増加していくことが見込まれる中、2030年度までに2013年度比で51%削減される見通し(参考値)。

【当りリリースに関する問合せ先】

(一社)日本ビルディング協会連合会 事務局 安藤／岩井

☎ 03-3212-7845

## (一社)日本ビルディング協会連合会の概要

■会 長 木村恵司 三菱地所(株)特別顧問

### ■構 成

オフィスビルの所有者等を会員とする唯一の全国団体で、19地方協会<sup>※</sup>の1,359社(2023年4月現在)が加盟

※ 北海道、仙台、新潟、埼玉、千葉、東京、神奈川、名古屋、岐阜、富山、金沢、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、中国、四国、九州

### ■設立経緯

1930年 東京丸の内周辺の大手ビル事業者により「ビルディング茶話会」が発足

1941年 社団法人日本ビルディング協会連合会の設立(当初、東京、大阪、神戸、京浜)

2013年 一般社団法人に移行

2023年 一般財団法人日本ビルディング経営センターと組織統合(吸収合併)

### ■主な事業活動

- 調査研究 ビル実態調査、中小ビルを対象にしたアンケート調査等
- 政策提言・要望 建築・都市政策、環境政策、税制改正等
- 普及啓発 オフィスビル標準賃貸借契約書、ビル事業判例の研究、ビルエネルギー運用管理ガイドライン、防災ポケットブック、ビル事業における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン等
- 国際交流 BOMA インターナショナル加盟、米国・韓国等のビル協会との情報交流
- 教育研修 ビル経営管理士試験、ビル経営管理講座・各種セミナーの開催